



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社
コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長兼総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 水口 征之
(氏名) 藤森 直樹
配当支払開始予定日

TEL 06-6411-1051
平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	31,401	5.0	2,362	11.3	2,140	7.1	1,030	264.1
21年3月期	29,919	21.4	2,121	△13.0	1,997	△7.9	282	△78.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	19.75	—	7.0	5.0	7.5
21年3月期	5.39	—	2.0	5.2	7.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 5百万円 21年3月期 113百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	42,691	18,271	35.2	288.47
21年3月期	43,172	17,315	33.0	272.94

(参考) 自己資本 22年3月期 15,038百万円 21年3月期 14,236百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,171	477	△650	7,035
21年3月期	1,093	△2,273	2,699	4,037

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	260	92.7	1.8
22年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	260	25.3	1.8
23年3月期 (予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		22.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,910	△3.6	830	△17.9	730	△15.6	360	△4.3	6.90
通期	32,690	4.1	2,360	△0.1	2,200	2.8	1,160	12.6	22.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 58,698,864株 21年3月期 58,698,864株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 6,567,674株 21年3月期 6,539,351株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,082	5.3	1,656	△5.4	1,493	△0.4	993	375.6
21年3月期	21,923	8.3	1,751	△17.8	1,499	0.1	208	△72.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	19.05	—
21年3月期	3.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	34,611		15,086		43.6		289.38	
21年3月期	34,294		14,324		41.8		274.63	

(参考) 自己資本 22年3月期 15,086百万円 21年3月期 14,324百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,200	2.9	530	△32.4	530	△29.0	370	△35.4	7.09
通期	24,900	7.9	1,650	△0.4	1,520	1.8	950	△4.3	18.22

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策の効果などから、一部に景気持ち直しの動きがみられたものの、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化懸念など景気を下押しするリスクが払拭できず、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要の減少に歯止めがかかり、民間需要の一部においても回復基調に転じましたが、全体としては依然として低調で厳しい状況のまま推移しました。

このような状況に対しまして、当社グループは、需要構造の変化に対応した事業構造、製品構成の転換を着実に進めてまいりました。また新生産プロジェクトの推進によって生産・販売プロセスの更なる効率化に努めるとともに、収益改善プロジェクトの推進によって徹底したコスト削減を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、公共投資関連分野での堅調な売上や一部の民需関連分野での回復、新たに加わった連結子会社の業績寄与もあって、売上高は31,401百万円と前期に比べ5%の増収となり、損益面では高付加価値製品の売上比率アップや徹底したコスト削減に努めたことなどにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,362百万円、2,140百万円、また法人税等及び少数株主利益を差し引いた後の当期純利益は、1,030百万円となりました。

つぎに事業の種類別セグメント毎に業績の概況をご報告いたします。

線材製品関連事業

PC関連製品

公共投資関連では、公共事業費は当初前年度比減であったものの、補正予算と発注の上期前倒しを実施されたことから、市場は前年度並みの状況で推移するなか、提案力・営業力の強化による新規顧客への参入と既存顧客へのシェアアップ、プロジェクト物件や前年度受注の大型工事の継続もあり堅調に推移しました。また、民間投資関連では、前年度後半の金融危機の影響による設備投資の減速や住宅市場の回復の遅れもあり民需全体が低迷する厳しい市場環境の中、技術提案にて大型倉庫物件を受注しましたものの、民需関連は前期に比べ減少しました。全体としては、積極的な営業展開により堅調に推移しました。

ばね・特殊線関連製品

弁ばね用鋼線(オイルテンパー線)は、主要な需要分野である自動車産業が、第2四半期には各国政府の景気浮揚策の効果から新興国を中心に徐々に回復期に入り、第3四半期以降も堅調に推移し、前期に比べ販売数量・売上金額とも微増となりました。またOA関連製品、家電・弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線は、第3四半期以降、新興国を中心に回復基調となりましたものの、最大のマーケットである北米市場の回復が遅れており、本格的な回復には至りませんでした。ステンレス鋼線は、自動車・家電関連市場は回復してきましたものの、主力の建築関連向けが依然低迷し、加えて原材料価格の乱高下の影響も受けて厳しい状況で推移しました。

ワイヤロープ製品

国内総需要が機械、土木建築、鉄鋼などの分野で大幅減となるなか、当社の国内向けも前期に比べ販売数量・売上金額ともに大幅な減少となりました。また当社の輸出につきましても、中国向けが振るわず、前期に比べ販売数量・売上金額ともに減少となりました。なお、前年度第3四半期から新たに連結子会社となった㈱テザックワイヤロープの販売数量・売上金額がフルに加わりました。

その結果、線材製品関連事業全体の売上高は29,172百万円と前期に比べ5%増加いたしました。

エンジニアリング関連事業

主力製品である吊構造用ケーブルにつきましては、建築、橋梁向けともに前期に比べ売上増となりました。また道路騒音防止関連製品も堅調に推移し、落橋防止ケーブルは微増となりました。橋梁補強向けケーブルにつきましては大型物件がなく売上減となりましたが、海洋向けケーブルは大幅増となりました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は2,163百万円と前期に比べ5%増加いたしました。

不動産関連事業

売上高は66百万円と前期並みとなりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の回復や政府の景気対策の効果などから、景気持ち直しの傾向が続くことが期待されます。しかしながら、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響などから先行き不透明のまま推移するものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要が事業見直しによって減少することが予想され、また民間需要も一部が回復基調にあるものの、全体としてはまだ力強さはなく、またコスト面では主材料であります線材価格の上昇もあり厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況のなかで、当社グループは、いかなる環境変化にも耐えられる「強い会社」の実現を目指して、事業環境の変化に機敏に対応し、機動的な経営資源の配置に努め、一層の効率化と体質強化を進めてまいります。また高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図るとともに、収益改善プロジェクトや新生産プロジェクトを引き続き推進し、コスト競争力を強化して安定した収益基盤の構築に努めてまいります。

なお、次期の見通しといたしましては、売上高32,690百万円、経常利益2,200百万円、当期純利益1,160百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は7,035百万円と前連結会計年度末に比べ2,998百万円(74%)の増加となりました。

当連結会計年度におけるそれぞれのキャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、3,171百万円の収入となり、前年同期に比べ2,077百万円の増加となりました。これは主として、たな卸資産の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、477百万円の収入となり、前年同期に比べ2,751百万円収入が増加となりました。これは主として、貸付金の回収による収入の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、650百万円の支出となり、前年同期に比べ3,350百万円の支出の増加となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	44.8%	42.3%	42.5%	33.0%	35.2%
時価ベースの自己資本比率	57.1%	35.1%	26.7%	17.5%	19.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.3年	5.5年	23.4年	13.5年	4.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5倍	9.6倍	2.0倍	4.9倍	14.8倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適切な成果の配分を行うことを基本方針としております。また、急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発を進めるために、内部留保の充実を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績や今後の見通し等を総合的に勘案し、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えすべく、1株につき3円とさせていただきたいと存じます。これにより、当期の年間配当金は先にお支払いいたしました中間配当金2円とあわせて、1株につき年5円となります。

なお、次期の配当につきましても、基本方針に則り1株につき5円の年間配当を目指してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成21年3月期決算短信(平成21年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.shinko-wire.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4.【連結財務諸表】

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,037	7,037
受取手形及び売掛金	10,922	10,159
商品及び製品	3,816	3,144
仕掛品	2,103	1,871
原材料及び貯蔵品	1,788	1,587
繰延税金資産	371	429
その他	1,333	371
貸倒引当金	117	239
流動資産合計	24,257	24,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,095	4,871
機械装置及び運搬具（純額）	4,526	4,567
工具、器具及び備品（純額）	210	193
土地	6,082	6,067
リース資産	31	37
建設仮勘定	369	29
有形固定資産合計	16,315	15,766
無形固定資産		
特許権及び利用権等	85	-
ソフトウェア	-	81
特許権	-	11
電話加入権	-	3
リース資産	3	3
無形固定資産合計	89	100
投資その他の資産		
投資有価証券	315	407
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,665	1,459
破産更生債権等	762	-
その他	567	630
貸倒引当金	800	35
投資その他の資産合計	2,510	2,462
固定資産合計	18,915	18,328
資産合計	43,172	42,691

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,867	3,460
短期借入金	7,536	9,569
リース債務	9	13
未払費用	1,207	1,278
未払法人税等	836	306
未払事業所税	46	46
賞与引当金	568	570
設備関係支払手形	97	57
その他	334	301
流動負債合計	14,503	15,604
固定負債		
長期借入金	7,242	4,963
リース債務	26	28
退職給付引当金	2,383	2,266
役員退職慰労引当金	18	28
環境対策引当金	94	102
繰延税金負債	556	558
負ののれん	277	215
その他	755	652
固定負債合計	11,353	8,815
負債合計	25,857	24,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	1,163	1,933
自己株式	1,342	1,346
株主資本合計	14,239	15,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	33
評価・換算差額等合計	2	33
少数株主持分	3,079	3,232
純資産合計	17,315	18,271
負債純資産合計	43,172	42,691

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	29,919	31,401
売上原価	23,602	24,251
売上総利益	6,317	7,149
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,005	1,103
給料及び手当	1,298	1,519
研究開発費	259	271
旅費及び交通費	162	187
その他	1,469	1,705
販売費及び一般管理費合計	4,195	4,787
営業利益	2,121	2,362
営業外収益		
受取利息	62	48
受取配当金	10	9
持分法による投資利益	113	5
負ののれん償却額	-	61
固定資産賃貸料	-	51
貸倒引当金戻入額	-	29
その他	80	31
営業外収益合計	266	237
営業外費用		
支払利息	225	227
出向者負担金	5	8
固定資産廃棄損	14	60
支払補償費	50	41
その他	94	121
営業外費用合計	390	458
経常利益	1,997	2,140
特別損失		
貸倒引当金繰入額	762	-
退職給付費用	539	-
特別損失合計	1,301	-
税金等調整前当期純利益	696	2,140
法人税、住民税及び事業税	644	696
法人税等調整額	372	129
法人税等合計	272	826
少数株主利益	140	284
当期純利益	282	1,030

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,062	8,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,062	8,062
資本剰余金		
前期末残高	6,354	6,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,354	6,354
利益剰余金		
前期末残高	1,145	1,163
当期変動額		
剰余金の配当	264	260
当期純利益	282	1,030
当期変動額合計	18	769
当期末残高	1,163	1,933
自己株式		
前期末残高	1,081	1,342
当期変動額		
自己株式の取得	260	4
当期変動額合計	260	4
当期末残高	1,342	1,346
株主資本合計		
前期末残高	14,481	14,239
当期変動額		
剰余金の配当	264	260
当期純利益	282	1,030
自己株式の取得	260	4
当期変動額合計	242	765
当期末残高	14,239	15,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	36
当期変動額合計	40	36
当期末残高	2	33
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	36
当期変動額合計	40	36
当期末残高	2	33
少数株主持分		
前期末残高	-	3,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,079	153
当期変動額合計	3,079	153
当期末残高	3,079	3,232
純資産合計		
前期末残高	14,519	17,315
当期変動額		
剰余金の配当	264	260
当期純利益	282	1,030
自己株式の取得	260	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,038	190
当期変動額合計	2,795	955
当期末残高	17,315	18,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	696	2,140
減価償却費	864	936
のれん償却額	30	61
退職給付費用（特別損失）	539	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	72	117
賞与引当金の増減額（は減少）	17	2
貸倒引当金の増減額（は減少）	876	121
環境対策引当金の増減額（は減少）	-	8
受取利息及び受取配当金	72	57
支払利息	225	227
持分法による投資損益（は益）	113	5
投資有価証券評価損益（は益）	16	23
固定資産廃棄損	14	60
たな卸資産評価損	142	22
売上債権の増減額（は増加）	316	763
たな卸資産の増減額（は増加）	219	1,082
仕入債務の増減額（は減少）	1,298	406
未払費用の増減額（は減少）	187	54
その他	198	322
小計	1,912	4,473
利息及び配当金の受取額	130	57
利息の支払額	223	213
法人税等の還付額	-	53
法人税等の支払額	726	1,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093	3,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1
投資有価証券の取得による支出	5	56
投資有価証券の売却による収入	7	1
有形固定資産の取得による支出	1,087	516
有形固定資産の売却による収入	4	-
無形固定資産の取得による支出	28	21
貸付けによる支出	966	-
貸付金の回収による収入	288	1,082
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	572	-
その他	85	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,273	477

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,235	34,715
短期借入金の返済による支出	22,435	36,315
長期借入れによる収入	1,000	2,000
長期借入金の返済による支出	571	646
自己株式の取得による支出	260	4
配当金の支払額	263	260
少数株主への配当金の支払額	-	129
その他	5	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,699	650
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,519	2,998
現金及び現金同等物の期首残高	2,518	4,037
現金及び現金同等物の期末残高	4,037	7,035

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため記載を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,343百万円、1,689百万円、1,938百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として「その他」に含めて表示していた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払補償費」は46百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1.前連結会計年度において営業外収益の内訳として「その他」に含めて表示していた「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は30百万円であります。</p> <p>2.前連結会計年度において営業外収益の内訳として「その他」に含めて表示していた「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は26百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	5,324	1,215		6,539

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	160	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	104	2	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	6,539	28		6,567

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	104	2	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156	3	平成22年3月31日	平成22年6月24日

なお、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,792	2,061	66	29,919		29,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	11		142	(142)	
計	27,923	2,073	66	30,062	(142)	29,919
営業費用	25,964	1,961	14	27,941	(142)	27,798
営業利益	1,959	111	51	2,121		2,121
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	31,887	3,055	113	35,056	8,116	43,172
減価償却費	798	64	6	869		869
資本的支出	1,058	16	0	1,075		1,075

(注) 1 事業区分は、製品形態によって区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 線材製品関連事業 P C 鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線

(2) エンジニアリング関連事業 吊構造関連製品、特殊品

(3) 不動産関連事業 不動産の販売及び賃貸収入

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(当連結会計年度 8,116百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4 会計方針の変更

当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は線材製品関連事業で131百万円減少しています。この他の事業に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,172	2,163	66	31,401		31,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	5		166	(166)	
計	29,333	2,168	66	31,568	(166)	31,401
営業費用	27,168	2,020	16	29,206	(166)	29,040
営業利益	2,164	147	49	2,362		2,362
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	29,879	3,027	133	33,041	9,649	42,691
減価償却費	866	62	7	936		936
減損損失					17	17
資本的支出	385	9	0	394		394

(注) 1 事業区分は、製品形態によって区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 線材製品関連事業 P C 鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線

(2) エンジニアリング関連事業 吊構造関連製品、特殊品

(3) 不動産関連事業 不動産の販売及び賃貸収入

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(当連結会計年度9,649百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	272円94銭	1株当たり純資産額	288円47銭
1株当たり当期純利益金額	5円39銭	1株当たり当期純利益金額	19円75銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	282	1,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	282	1,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,460	52,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5.【個別財務諸表】

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,448	5,087
受取手形	3,059	2,618
売掛金	4,388	4,887
製品	2,048	2,093
原材料	491	973
仕掛品	1,252	1,456
貯蔵品	356	328
繰延税金資産	285	313
関係会社短期貸付金	2,300	1,200
立替金	360	3
未収入金	129	149
その他	27	17
貸倒引当金	116	238
流動資産合計	18,033	18,890
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,114	2,989
構築物（純額）	354	323
機械及び装置（純額）	3,981	3,994
車両運搬具（純額）	9	15
工具、器具及び備品（純額）	177	149
土地	3,400	3,386
リース資産	24	30
建設仮勘定	331	6
有形固定資産合計	11,395	10,897
無形固定資産		
ソフトウェア	59	75
特許権	13	11
電話加入権	3	3
リース資産	2	2
無形固定資産合計	78	92
投資その他の資産		
投資有価証券	166	247
関係会社株式	2,451	2,451
従業員に対する長期貸付金	0	0
施設利用会員権	84	81
前払年金費用	375	432
繰延税金資産	1,662	1,458
破産更生債権等	747	-
その他	84	96
貸倒引当金	785	35
投資その他の資産合計	4,787	4,731
固定資産合計	16,261	15,721
資産合計	34,294	34,611

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	538	488
買掛金	1,749	2,066
短期借入金	6,090	4,090
1年内返済予定の長期借入金	515	4,148
リース債務	7	10
未払金	221	221
未払費用	1,033	1,074
未払法人税等	312	228
未払事業所税	43	43
前受金	-	0
預り金	26	24
賞与引当金	382	390
設備関係支払手形	93	11
その他	3	2
流動負債合計	11,016	12,800
固定負債		
長期借入金	6,885	4,737
退職給付引当金	1,829	1,768
環境対策引当金	51	59
リース債務	19	22
その他	167	137
固定負債合計	8,953	6,725
負債合計	19,969	19,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金		
資本準備金	2,015	2,015
その他資本剰余金	4,339	4,339
資本剰余金合計	6,354	6,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,247	1,980
利益剰余金合計	1,247	1,980
自己株式	1,342	1,346
株主資本合計	14,322	15,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	34
評価・換算差額等合計	2	34
純資産合計	14,324	15,086
負債純資産合計	34,294	34,611

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	21,923	23,082
売上原価		
製品期首たな卸高	1,883	2,048
事業譲受による製品受入高	-	366
当期製品製造原価	17,041	17,543
小計	18,925	19,959
他勘定振替高	76	8
製品期末たな卸高	2,048	2,093
製品売上原価	16,799	17,856
売上総利益	5,123	5,226
販売費及び一般管理費		
販売手数料	92	130
運搬費	768	805
保管費	27	29
広告宣伝費	8	8
給料及び手当	639	708
賞与引当金繰入額	104	113
退職給付費用	71	89
貸倒引当金繰入額	116	119
不動産賃借料	232	224
消耗品費	20	20
減価償却費	117	120
研究開発費	259	271
役員報酬	252	246
福利厚生費	115	123
租税公課	95	95
旅費及び交通費	125	130
交際費	49	57
図書・通信費	44	-
図書費	-	4
通信費	-	39
納入試験費	16	12
水道光熱費	16	14
保険料	8	9
その他	189	192
販売費及び一般管理費合計	3,372	3,569
営業利益	1,751	1,656

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	85	61
受取配当金	67	139
貸倒引当金戻入額	-	28
その他	10	24
営業外収益合計	163	253
営業外費用		
支払利息	209	208
出向者負担金	93	65
固定資産廃棄損	13	47
支払補償費	45	40
その他	53	54
営業外費用合計	415	416
経常利益	1,499	1,493
特別利益		
関係会社清算益	93	-
特別利益合計	93	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	747	-
退職給付費用	539	-
特別損失合計	1,286	-
税引前当期純利益	305	1,493
法人税、住民税及び事業税	413	339
法人税等調整額	316	159
法人税等合計	96	499
当期純利益	208	993

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,062	8,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,062	8,062
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,015	2,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,015	2,015
その他資本剰余金		
前期末残高	4,339	4,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,339	4,339
資本剰余金合計		
前期末残高	6,354	6,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,354	6,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,302	1,247
当期変動額		
剰余金の配当	264	260
当期純利益	208	993
当期変動額合計	55	733
当期末残高	1,247	1,980
利益剰余金合計		
前期末残高	1,302	1,247
当期変動額		
剰余金の配当	264	260
当期純利益	208	993
当期変動額合計	55	733
当期末残高	1,247	1,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	1,081	1,342
当期変動額		
自己株式の取得	260	4
当期変動額合計	260	4
当期末残高	1,342	1,346
株主資本合計		
前期末残高	14,638	14,322
当期変動額		
剰余金の配当	264	260
当期純利益	208	993
自己株式の取得	260	4
当期変動額合計	316	728
当期末残高	14,322	15,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	32
当期変動額合計	39	32
当期末残高	2	34
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	32
当期変動額合計	39	32
当期末残高	2	34
純資産合計		
前期末残高	14,680	14,324
当期変動額		
剰余金の配当	264	260
当期純利益	208	993
自己株式の取得	260	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	32
当期変動額合計	355	761
当期末残高	14,324	15,086

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>ステンレス鋼線及び特殊金属線事業の一部の吸収分割について</p> <p>当社は、平成21年4月23日開催の取締役会において、吸収分割により、平成21年7月1日を効力発生日として、当社の100%出資子会社である神鋼鋼線ステンレス株式会社の営んでいるステンレス鋼線及び特殊金属線事業のうち原材料の仕入れ及び製品の販売にかかる事業を承継することを決定し、同社との間で吸収分割契約を締結いたしました。</p> <p>(1)当該吸収分割の相手会社に関する事項</p> <p>商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容</p> <p>商号 神鋼鋼線ステンレス株式会社 本店の所在地 大阪府泉佐野市鶴原四丁目10番20号 代表者の氏名 取締役社長 片岡 滋正 資本金の額 99百万円(平成20年12月31日現在) 純資産の額 348百万円(平成20年12月31日現在) 総資産の額 3,484百万円(平成20年12月31日現在) 事業の内容 ステンレス鋼線などの製造及び販売</p> <p>最近三年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年 3月期</th> <th>平成19年 3月期</th> <th>平成20年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高 (百万円)</td> <td>3,169</td> <td>3,848</td> <td>4,481</td> </tr> <tr> <td>営業利益 (百万円)</td> <td>79</td> <td>172</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>経常利益 (百万円)</td> <td>39</td> <td>132</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>当期純利益 (百万円)</td> <td>12</td> <td>73</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合</p> <p>大株主の名称 神鋼鋼線工業株式会社 発行済株式の総数に占める大株主の持株の割合 100%</p> <p>提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係</p> <p>資本関係 当社の100%子会社であります。</p> <p>人的関係 当社の取締役が、代表取締役を兼務しております。 当社の従業員が、監査役1名を兼務しております。</p> <p>取引関係 当社は、神鋼鋼線ステンレス株式会社に対して、線材製品の加工委託及び貸付・債務保証並びに設備等を賃貸しております。</p>			平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	売上高 (百万円)	3,169	3,848	4,481	営業利益 (百万円)	79	172	273	経常利益 (百万円)	39	132	202	当期純利益 (百万円)	12	73	105
	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期																		
売上高 (百万円)	3,169	3,848	4,481																		
営業利益 (百万円)	79	172	273																		
経常利益 (百万円)	39	132	202																		
当期純利益 (百万円)	12	73	105																		

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>(2)当該吸収分割の目的 神鋼鋼線ステンレス株式会社で営んでいるステンレス鋼線及び特殊金属線事業は、ここ数年の原材料価格の乱高下の影響により業績が大きく振れており、また、極めて厳しい環境が続くと予想されます。そのためステンレス鋼線及び特殊金属線事業のうち原材料の仕入れ及び製品の販売にかかる事業を当社が承継し、同事業につき当社グループとして戦略的な意思決定と効率的な資源投入を迅速に行うことを目的としております。</p> <p>なお、本会社分割後神鋼鋼線ステンレス株式会社は、当社からの加工受託を主な事業として運営する予定です。</p> <p>(3)吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容及びその他の吸収分割契約の内容 吸収分割の方法 神鋼鋼線ステンレス株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。</p> <p>吸収分割会社に割当てられる吸収分割承継会社の株式の数その他財産の内容 分割会社は当社の100%子会社であることから、当該吸収分割におきまして、株式その他の財産の交付は行いません。</p> <p>その他の吸収分割契約の内容 本会社分割の効力発生日は、平成21年7月1日を予定しております。</p> <p>当社は、本会社分割の効力発生日において、神鋼鋼線ステンレス株式会社のステンレス鋼線及び特殊金属線事業のうち原材料の仕入れ及び製品の販売にかかる事業に属する資産、負債及びその他の権利義務を承継する予定です。</p> <p>(4)吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠 該当する事項はありません。</p> <p>(5)当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">商号</td> <td>神鋼鋼線工業株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>兵庫県尼崎市中浜町10番地1</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>取締役社長 水口 征之</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>8,062百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>総資産の額</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>線材二次製品の製造及び販売</td> </tr> </table>	商号	神鋼鋼線工業株式会社	本店の所在地	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	代表者の氏名	取締役社長 水口 征之	資本金の額	8,062百万円	純資産の額	未定	総資産の額	未定	事業の内容	線材二次製品の製造及び販売	
商号	神鋼鋼線工業株式会社														
本店の所在地	兵庫県尼崎市中浜町10番地1														
代表者の氏名	取締役社長 水口 征之														
資本金の額	8,062百万円														
純資産の額	未定														
総資産の額	未定														
事業の内容	線材二次製品の製造及び販売														

6.その他

(役員の異動)

役員の異動につきましては、平成22年3月3日発表の「代表取締役の異動ならびに役員人事等について」並びに平成22年4月22日発表の「役員人事について」をご覧ください。

参考資料

平成22年3月期決算及び平成23年3月期予想

1.業績の概要

(連結)

(単位:百万円)

	H21年3月期 A	H22年3月期 B	H23年3月期予想 C		対前期比増減	
			第2四半期累計		B - A	C - B
売上高	29,919	31,401	32,690	14,910	1,481	1,289
セグメント別内訳						
1.線材製品関連事業	27,792	29,172	30,073	14,142	1,380	901
2.エンジニアリング関連事業	2,061	2,163	2,554	736	101	391
3.不動産関連事業	66	66	63	32		3
営業利益	2,121	2,362	2,360	830	240	2
セグメント別内訳						
1.線材製品関連事業	1,959	2,164	2,060	809	205	104
2.エンジニアリング関連事業	111	147	253	3	36	106
3.不動産関連事業	51	49	47	24	1	2
経常利益	1,997	2,140	2,200	730	142	60
当期純利益	282	1,030	1,160	360	747	130
1株当たり当期純利益(円)	5.39	19.75	22.25	6.90	14.36	2.50

(単独)

売上高	21,923	23,082	24,900	11,200	1,159	1,818
営業利益	1,751	1,656	1,650	530	94	6
経常利益	1,499	1,493	1,520	530	5	27
当期純利益	208	993	950	370	784	43
1株当たり当期純利益(円)	3.98	19.05	18.22	7.09	15.07	0.83

2.設備投資・減価償却費

(連結)

(単位:百万円)

	H21年3月期 A	H22年3月期 B	H23年3月期 予想 C	対前期比増減	
				B - A	C - B
設備投資	1,075	394	716	680	322
減価償却費	869	936	890	67	46

3.連結キャッシュ・フロー

(連結)

(単位:百万円)

	H21年3月期 A	H22年3月期 B	H23年3月期 予想 C	対前期比増減	
				B - A	C - B
1.営業キャッシュ・フロー	1,093	3,171	1,056	2,077	2,115
2.投資キャッシュ・フロー	2,273	477	684	2,751	1,161
3.財務キャッシュ・フロー	2,699	650	1,169	3,350	519
現金・現金同等物期末残高	4,037	7,035	6,240	2,998	795

4.有利子負債・金融収支

(連結)

(単位:百万円)

	H21年3月期 A	H22年3月期 B	H23年3月期 予想 C	対前期比増減	
				B - A	C - B
有利子負債残高	14,778	14,532	13,753	246	779
金融収支	152	169	201	16	32

5.研究開発費

(連結)

	H21年3月期 A	H22年3月期 B	H23年3月期 予想 C
研究開発費	2.5億円	2.7億円	2.8億円

6.要員の状況

(単位:人)

	H21年3月末 A	H22年3月末 B	H23年3月末 予想 C
連結	831 (+81)	800 (+120)	799 (+113)
単体	528 (+11)	498 (+48)	482 (+51)

注.()は臨時従業員